

大綱4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

掲載データ一覧

掲載データ	
論点1 母子保健の充実	
①	妊婦面接相談率
論点2 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実	
①	相談支援件数の推移(精神、がん)
②	国民健康保険の特定健康診査受診率
③	主要死因別死亡者数の推移
④	がん検診受診率の推移
⑤	都区部における医療施設・病床数の状況
⑥	在宅医療が可能な施設数、実施件数(訪問診療・往診・看取り)
論点3 感染症対策と生活衛生の確保	
①	区内予防接種の接種率の推移(こども)
②	区内予防接種の接種率の推移(高齢者)
③	区内の宿泊施設数

掲載データ	
論点4 高齢者福祉の推進	
①	高齢者数(65歳以上)の推移
②	高齢者のいる世帯数と家族構成
③	日常生活圏域別高齢化率
④	要介護度別構成割合の推移
⑤	年齢階層別の要介護認定率
⑥	介護予防事業の推移
⑦	介護者の方が不安に感じる介護内容
⑧	生きがいを感じている高齢者の割合
⑨	シルバー人材センターの就業人員、就業率
論点5 障害者福祉の充実	
①	障害者数の推移
②	身体障害者手帳所持者数と知的障害者(児)「愛の手帳」所持者数
③	児童福祉法に基づく障害児通所支援等利用状況の推移
④	区の就労・生活支援センター等を通じて就職した障害者数
⑤	障害者及び介護者・保護者の介護ニーズ
論点6 地域福祉と生活支援の充実	
①	国の算出した介護人材の需給推計
②	成年後見区長申立件数、「あんしん江東」相談件数の推移
③	自立支援事業に関するデータ

ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

論点

- ①母子保健の充実
- ②健康づくりの推進と保健・医療体制の充実
- ③感染症対策と生活衛生の確保
- ④高齢者福祉の推進
- ⑤障害者福祉の充実
- ⑥地域福祉と生活支援の充実

論点1 母子保健の充実

これまでの区の実績・現状

- 江東区では、国の母子保健法の改正を受け、平成28年度から保健相談所を「母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）」として位置づけ、妊娠期からの母子支援を充実させてきました。

社会状況

- 核家族化や地域のつながりの希薄化による孤立した子育てへの対応が課題となっており、子育て支援や虐待予防の観点からも、妊娠期から乳幼児期にわたる母子保健施策の更なる充実が必要です。
- 新生児・産婦訪問指導は、新生児の健やかな発育や産婦の子育てを支援するとともに、産後うつや育児困難の早期発見や児童虐待の早期発見においても、果たす役割が大きくなっています。
- 乳幼児健診や相談は、育児支援や児童虐待の早期発見の場としての意義も大きくなってきています。

課題

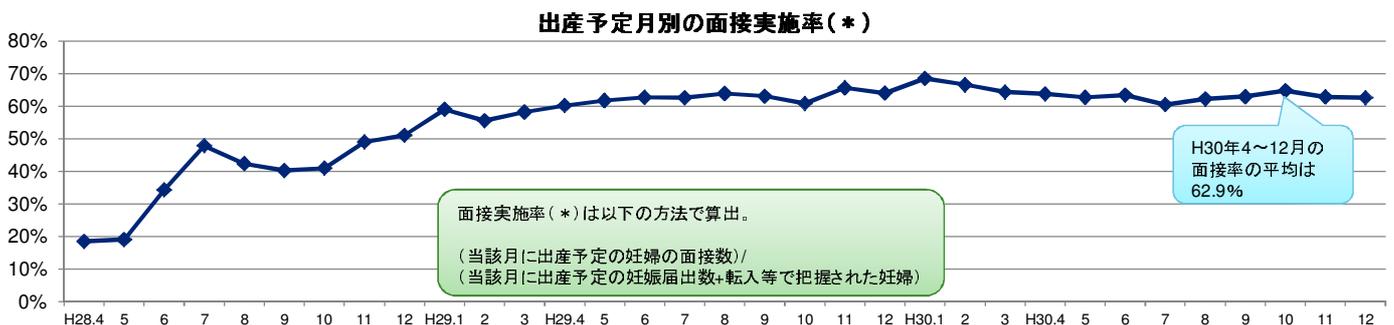
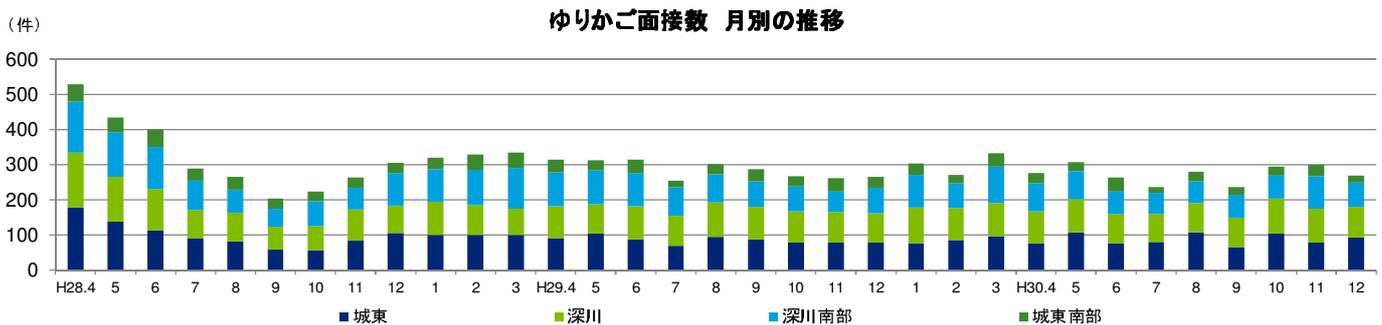
- 出産時の母親の平均年齢は上昇傾向にあり、産後の育児支援について一層の充実が求められています。
- すべての子育て家庭が孤立せず、こどもが健やかに育つよう、妊娠期から子育て家庭を支える体制が必要です。
- 妊婦や乳幼児に対して必要な健診や相談を実施し、疾病や障害の早期発見、早期支援を行うとともに、育児支援や虐待の早期発見につなげていくことが必要です。

論点1 母子保健の充実

① 妊婦面接相談率

- ✓ ゆりかご面接*実施数の月別推移をみると、毎年1～3月の件数が多い傾向となっている
- ✓ 出産予定月別の面接実施率は上昇しており、平成30年4月～12月の平均は62.9%となっている

*ゆりかご面接:妊娠中の出産・子育て等に関する様々な不安や悩みを軽減するため、保健師等の専門職員が妊婦の方全員と行う面接



論点2 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実

- これまでの区の実況・取組
- 江東区では、「健康増進計画」「がん対策推進計画」及び「食育推進計画」に基づき、区民の健康づくりに取り組んでいます。
 - 平成26年には昭和大学江東豊洲病院が開設され、災害、救急及び周産期の対応や地域の診療所等との連携強化が進められました。
 - 65歳健康寿命は、男性は23区中16番目、女性は13番目と低くなっています。
 - 国民健康保険の特定健康診査受診率は、23区中9番目に低く、39.4%となっています。

- 社会状況
- 国は、「地域における医療・介護の総合的な確保を推進するための基本的な方針」を定め、自治体に在宅医療・介護連携の推進を求めています。
 - 医療の進展により日本人の平均寿命は年々伸びていますが、近年、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の重要性が認識されています。

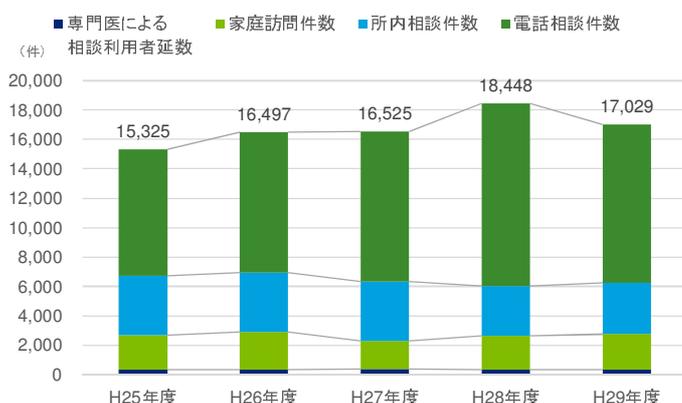
- 課題
- がん対策を含めた健康づくりなど相談・支援体制の整備が必要です。
 - 健康への関心は高まる一方、意識と行動に乖離があるため、効果的な情報発信や、きめ細かい支援が必要です。
 - 死因として最も多い悪性新生物（がん）の検診の受診率を高める必要があります。
 - こころの健康の重要性について普及啓発に取組、こころの健康を維持・増進させるとともに、自殺予防も推進する必要があります。
 - 誰もが住み慣れた地域で最期まで暮らせるよう、在宅医療体制の整備が必要です。
 - 健康医療の取組は、区だけでなく医療機関との連携が必要です。

論点2 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実

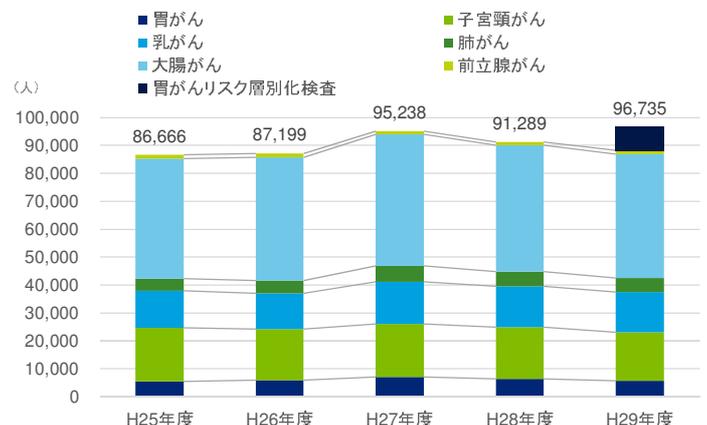
① 相談支援件数の推移（精神、がん）

- ✓こころの問題等に関する相談件数は増加傾向にあり、平成29年度では17,029件となっている
- ✓相談の方法では、保健師による電話相談が最も多くなっている
- ✓がん検診・検査受診者数は、平成29年度から実施している胃がんリスク層別化検査を除くと、平成27年度をピークに減少傾向にある

こころの問題等に関する相談件数



がん検診・検査受診者数



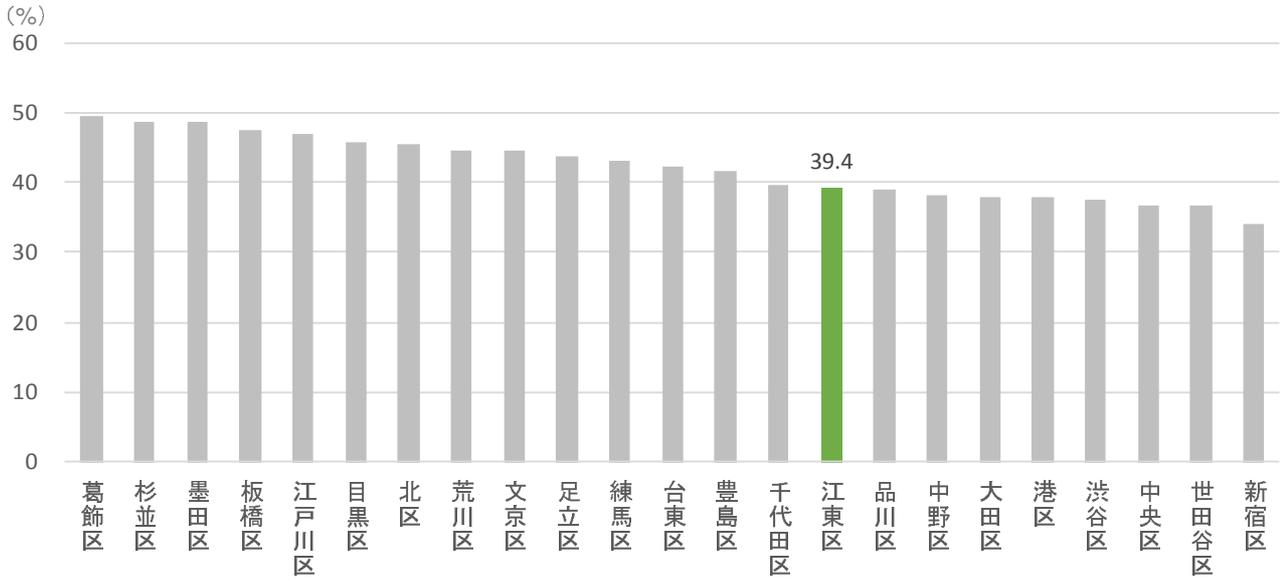
*平成29年度より、胃がん検診の対象年齢を35歳以上から40歳以上へ引き上げている

出典：健康推進課・保健予防課資料

② 国民健康保険の特定健康診査*受診率

✓ 受診率は、23区中9番目に低く、39.4%となっている

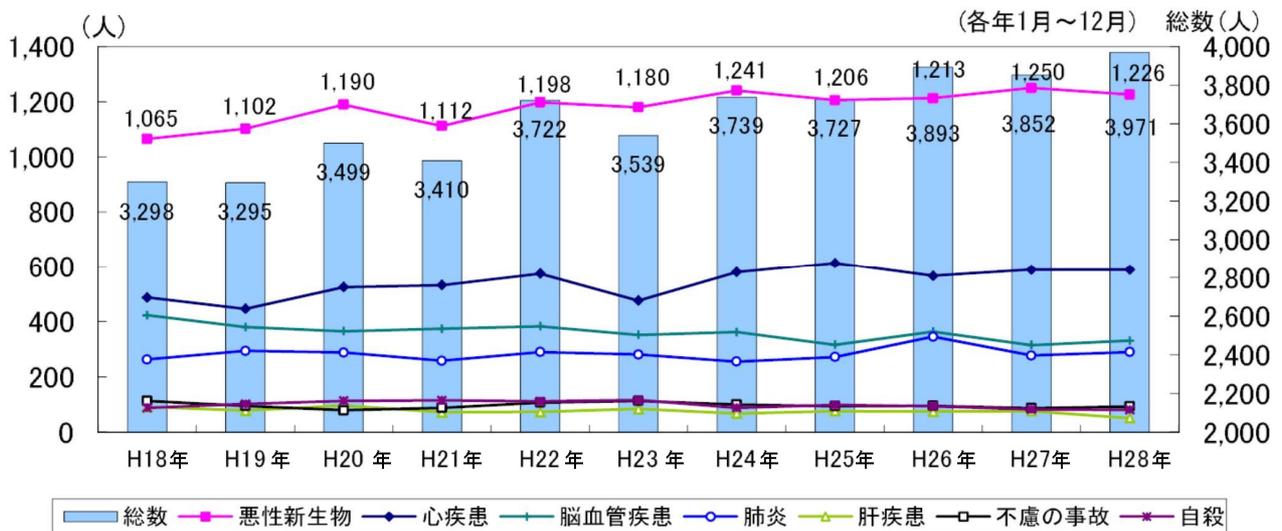
*特定健康診査:メタボリックシンドロームの予防・改善のための健診



出典:医療保険課資料

③ 主要死因別死亡者数の推移

- ✓ 死因別死者数をみると、「悪性新生物(がん)」が1,226人と最も多く、次いで「心疾患」が多くなっている
- ✓ 死因の最も多い「悪性新生物(がん)」で全体の30.9%を占めている



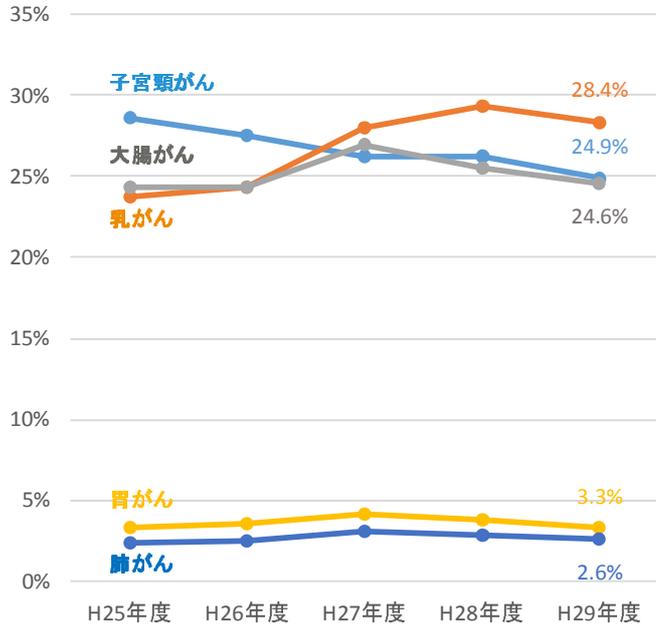
出典:保健衛生事業概要(平成30年版)

論点2 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実

④ がん検診受診率の推移

- ✓ 平成29年度の受診率では、「乳がん」が28.4%と最も高く、次いで「子宮頸がん」が24.9%となっている
- ✓ 反対に「肺がん」が2.6%と最も低く、次いで「胃がん」が5.6%となっている
- ✓ 平成27年度の東京都の各種がん検診受診率は40%前後であり、比較すると本区の受診率は著しく低い

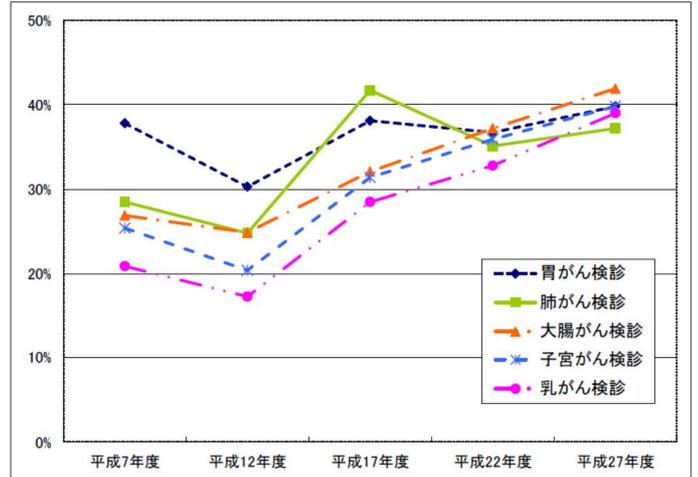
江東区のがん検診受診率



※胃がん検診の受診率は、平成28年度から東京都が算定方法を変更

出典：健康推進課資料

東京都のがん検診受診率



	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成27年度
胃がん検診	37.8%	30.3%	38.1%	36.7%	39.8%
肺がん検診	28.5%	24.8%	41.7%	35.1%	37.2%
大腸がん検診	26.9%	24.9%	32.1%	37.2%	41.9%
子宮がん検診	25.4%	20.4%	31.4%	35.9%	39.8%
乳がん検診	20.9%	17.3%	28.5%	32.8%	39.0%

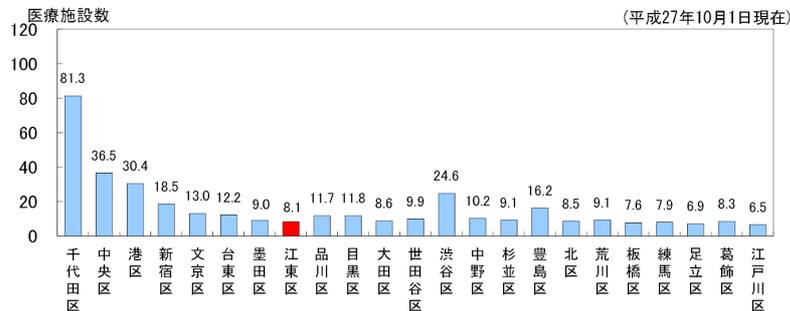
出典：東京都福祉保健局資料

論点2 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実

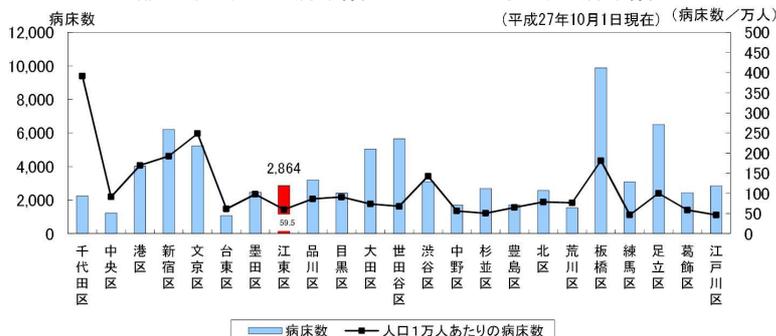
⑤ 都区部における医療施設・病床数の状況

- ✓ 都区部における本区の人口1万人あたりの医療施設数は8.1であり、23区中4番目に少ない
- ✓ 病床数は2,864床、人口1万人あたりの病床数は59.5床であり、23区中で低い水準となっている

都区部における人口1万人あたりの医療施設数



都区部における病床数と人口1万人あたりの病床数



出典：特別区協議会「特別区の統計（平成29年版）」

論点2 健康づくりの推進と保健・医療体制の充実

⑥ 在宅医療が可能な施設数、実施件数(訪問診療・往診・看取り)

- ✓ 在宅医療が実施可能な施設数は65施設であり、実施件数は2,925件となっている
- ✓ 23区内で比較すると、在宅医療が可能な施設数は23区中14番目、実施件数は16番目となっている



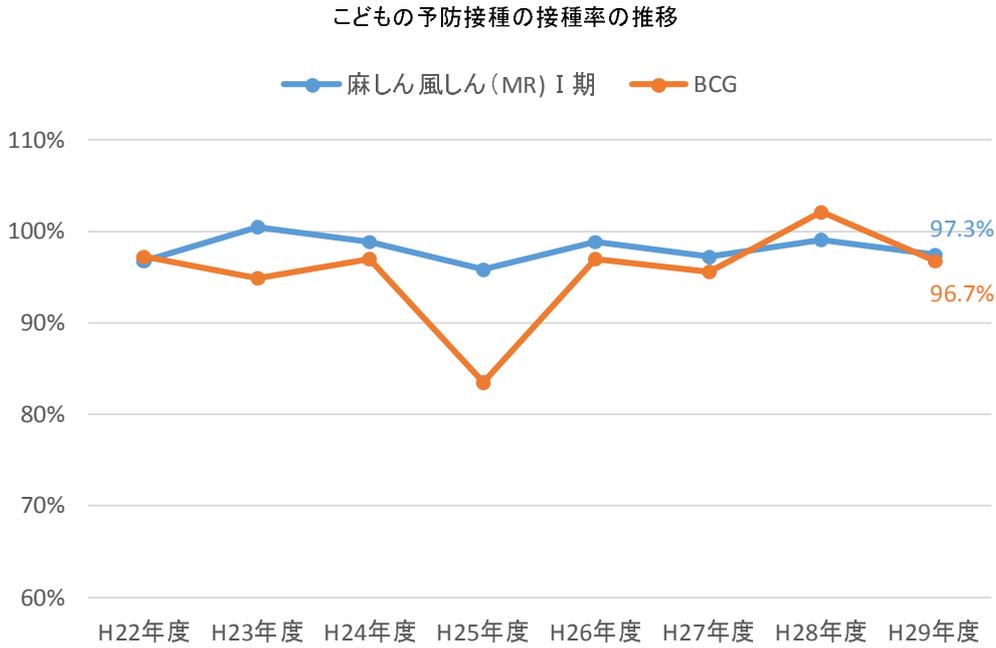
出典：厚生労働省「在宅医療にかかる地域別データ集」

論点3 感染症対策と生活衛生の確保

- | | |
|----------------------|---|
| これまでの区
の取組・
現状 | <ul style="list-style-type: none"> 平成26年に「江東区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、未知の感染症発生時の対策について体制強化に取り組んでいます。 食品関係営業施設等への事前指導・監視指導を徹底し、指導基準等不適率を低水準にとどめるなど、生活環境衛生の確保に取り組んでいます。 |
| 社会状況 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年に食品衛生法の一部が改正され、原則として、全ての食品等事業者に、一般衛生管理に加え、HAC CPIに沿った衛生管理の実施が求められています。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児を対象とした定期予防接種の確実な実施が必要です。 結核の罹患率は依然高水準であり、有症状受診の徹底や医療機関での確実な診断が必要です。 「食の安全・安心」について区民の関心は高く、飲食店や販売店等へ適正な対応が求められています。 食品の事故などによる健康被害を未然に防止するため、区民への正確な情報の提供と施設への監視指導の徹底が求められています。 外国人観光客数の増加に伴って増える宿泊施設等へ、的確な対応が求められています。 |

① 区内予防接種の接種率の推移(子ども)

✓ 区内のこどもの予防接種は、平成29年度で麻疹風しんが97.3%、BCGが96.7%となっている

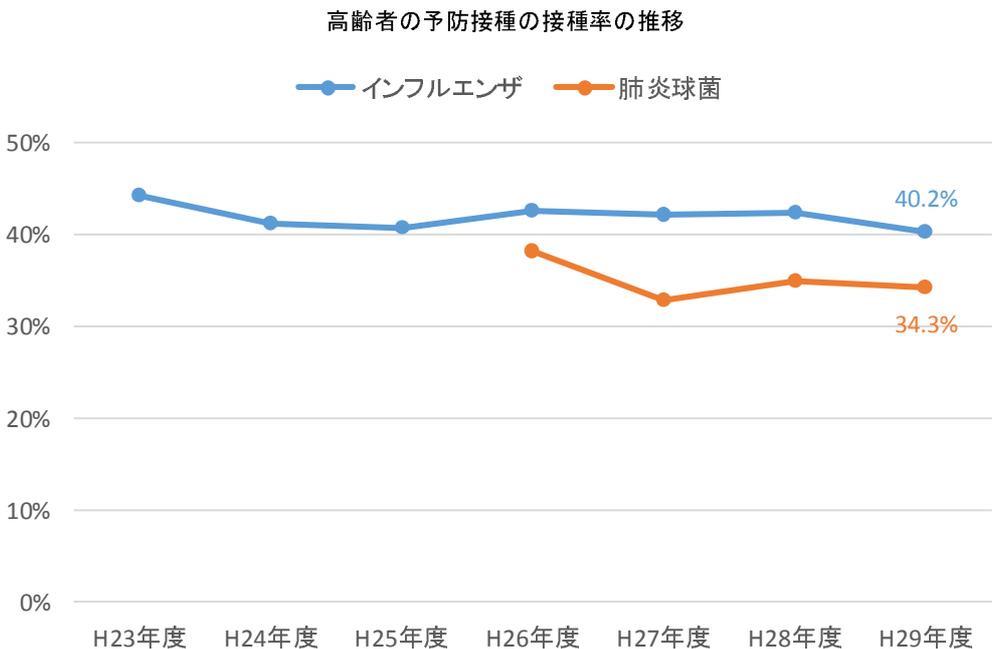


出典：東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」

② 区内予防接種の接種率の推移(高齢者)

✓ 65歳以上高齢者接種率は、インフルエンザが40.2%、肺炎球菌が34.3%となっている

✓ 平成23年度を比較すると、いずれの接種率も減少している



出典：東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」

③ 区内の宿泊施設数

✓ 過去5か年で旅館業の数は増加傾向にあり、環境衛生の確保に向けた確な対応が求められている

過去5年間における旅館業・住宅宿泊事業の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
旅館業	53	53	55	60	88
ホテル	21	21	21	20	70
旅館	23	21	23	26	(※1)
簡易宿所	9	11	11	14	18
住宅宿泊事業	—	—	—	—	27

※旅館業法改正により、営業種別がホテル営業、旅館営業から旅館・ホテル営業へ統合

出典：保健予防課資料

論点4 高齢者福祉の推進

- これまでの区の取組・現状
- 江東区では、地域の老人クラブを支援するとともに、江東区社会福祉協議会など関係機関との協働により、高齢者の生きがいづくりや能力活用に取り組んできました。
 - 地域包括支援センター（長寿サポートセンター）を、日常生活圏域ごとに区内21か所に整備し、相談体制の強化を図るとともに、特別養護老人ホームをはじめとした施設整備を進めてきました。
 - 特別養護老人ホームは、区内に15か所整備が完了していますが、平成30年11月末現在で入所待機者が1,390人発生しています。

- 社会状況
- 国は、団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)を目途に、重度の介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しています。
 - 今後、高齢化率は、全ての都道府県で上昇し、令和27年(2045年)には、最も高い自治体では約5割、最も低い東京都でも、約3割に達すると見込まれています。

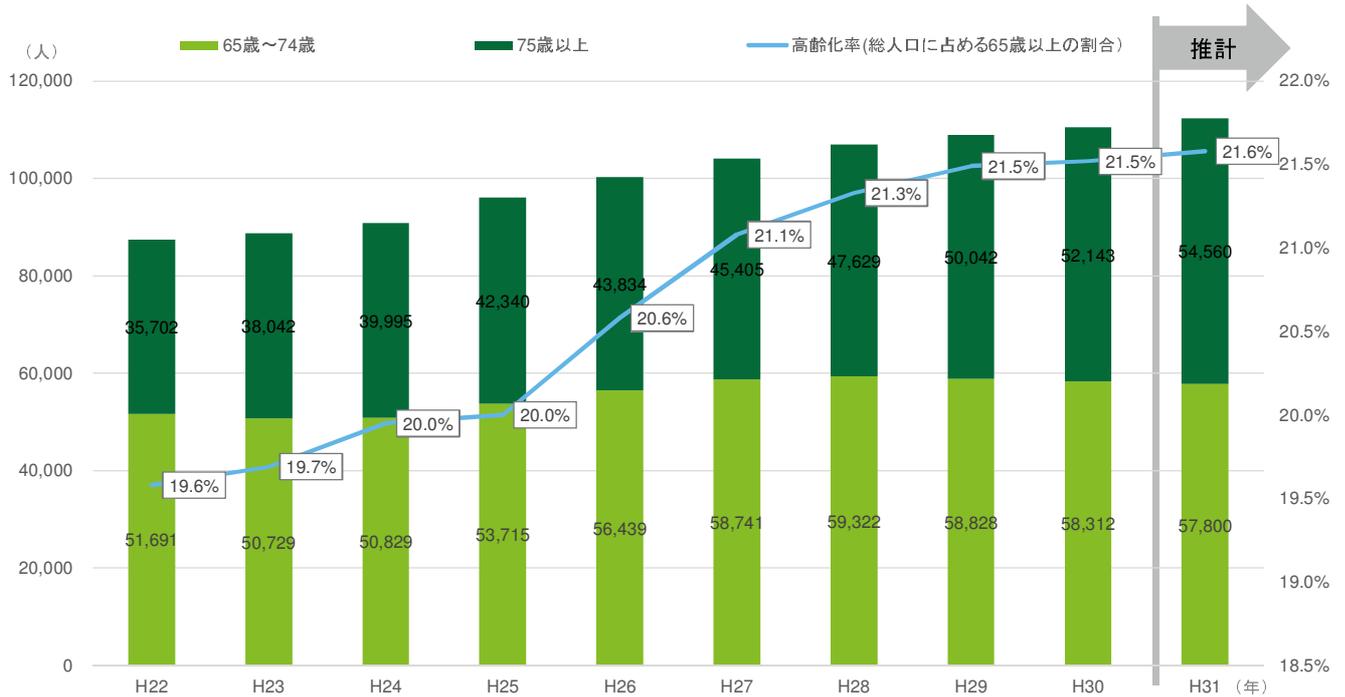
- 課題
- 老人クラブやシルバー人材センターなどへの支援を通じて、より多くの高齢者が社会参加、社会貢献活動等に参加できるよう、取組の推進が必要です。
 - 高齢者とその配偶者のみの世帯割合が増加しており、家族を超えた地域での支援が必要です。
 - 必要な人が成年後見制度をはじめとする権利擁護支援を受けられるようにしていく必要があります。

論点4 高齢者福祉の推進

① 高齢者数(65歳以上)の推移

*超高齢社会: 高齢化率が21%を超えた社会
 高齢社会: 高齢化率が14%を超えた社会
 高齢化社会: 高齢化率が7%を超えた社会

- ✓ 高齢者数及び高齢化率ともに増加傾向にある。高齢者数は11万人を超え、今後も増加することが予測されている
- ✓ 高齢化率は21.5%(平成30年1月1日時点)となり、本区も超高齢社会*となっている

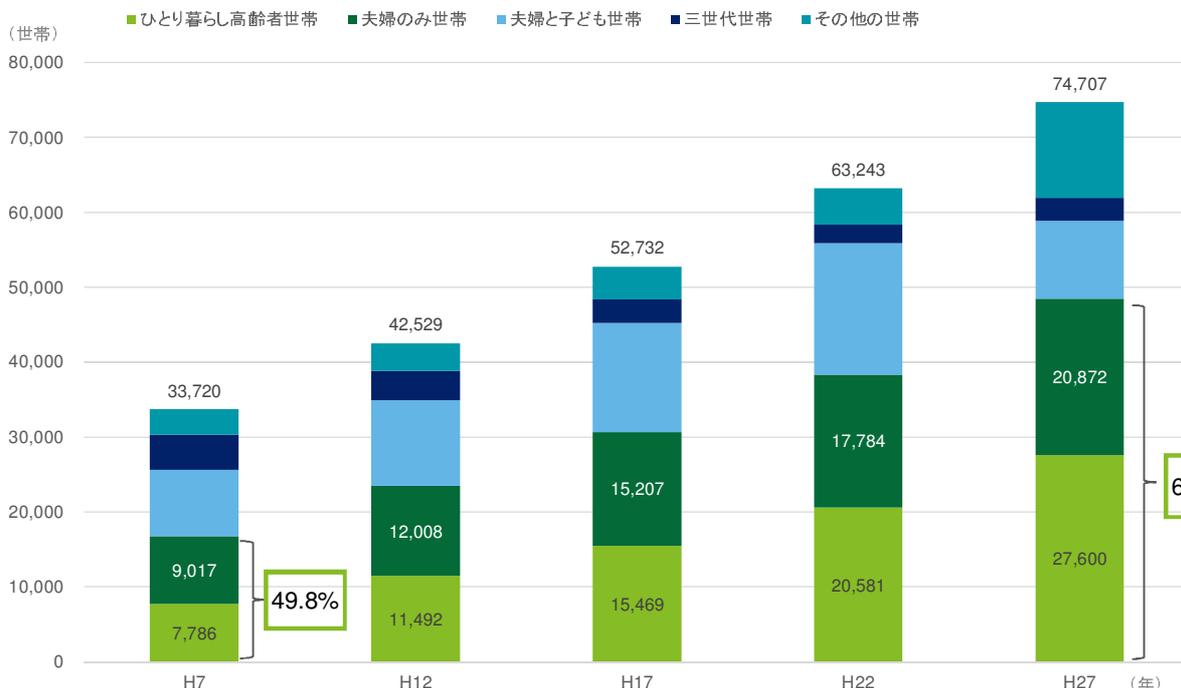


出典:平成22～30年は「住民基本台帳人口調査集計表」、平成31年は「江東区長期計画(後期)」

論点4 高齢者福祉の推進

② 高齢者のいる世帯数と家族構成

- ✓ 高齢者のいる世帯数は74,707世帯となり、平成7年と比較し約2.2倍にまで増加している
- ✓ ひとり暮らし高齢者世帯及び、夫婦のみの世帯は大きく増加し、高齢者のみの世帯の割合は、平成7年には50%以下であったが、平成27年には64.9%に上昇している



出典:総務省統計局「国勢調査報告」

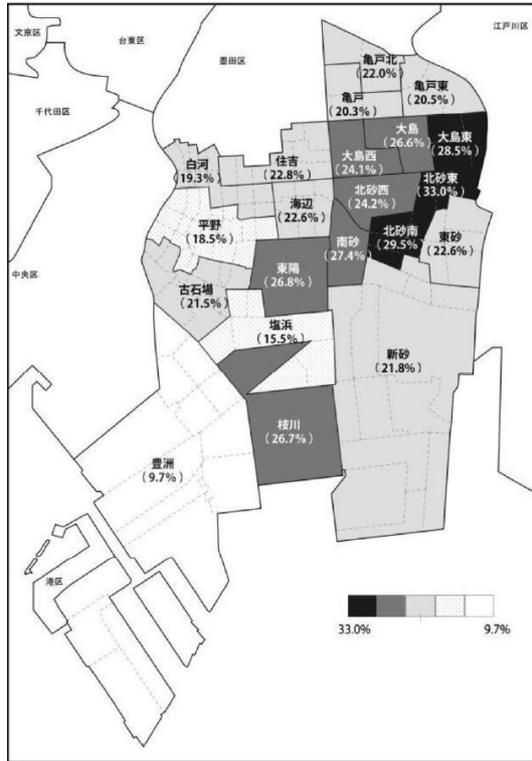
論点4 高齢者福祉の推進

③ 日常生活圏域別*高齢化率**

* 日常生活圏域：高齢者が住み慣れた地域での生活を維持できるサービス提供体制の整備を目的とした区域。江東区では21の圏域を設定。長寿サポートセンター（地域包括支援センター）は、当圏域ごとに1か所（合計21か所）設置している。

** 平成29年1月1日現在

- ✓ 高齢化率が高い圏域は、北砂東(33.0%)、北砂南(29.5%)、大島東(28.5%)となっている
- ✓ 一方、最も低い圏域は豊洲(9.7%)で他圏域と比較して高齢化率が非常に低くなっており、地域により大きな差が生じている



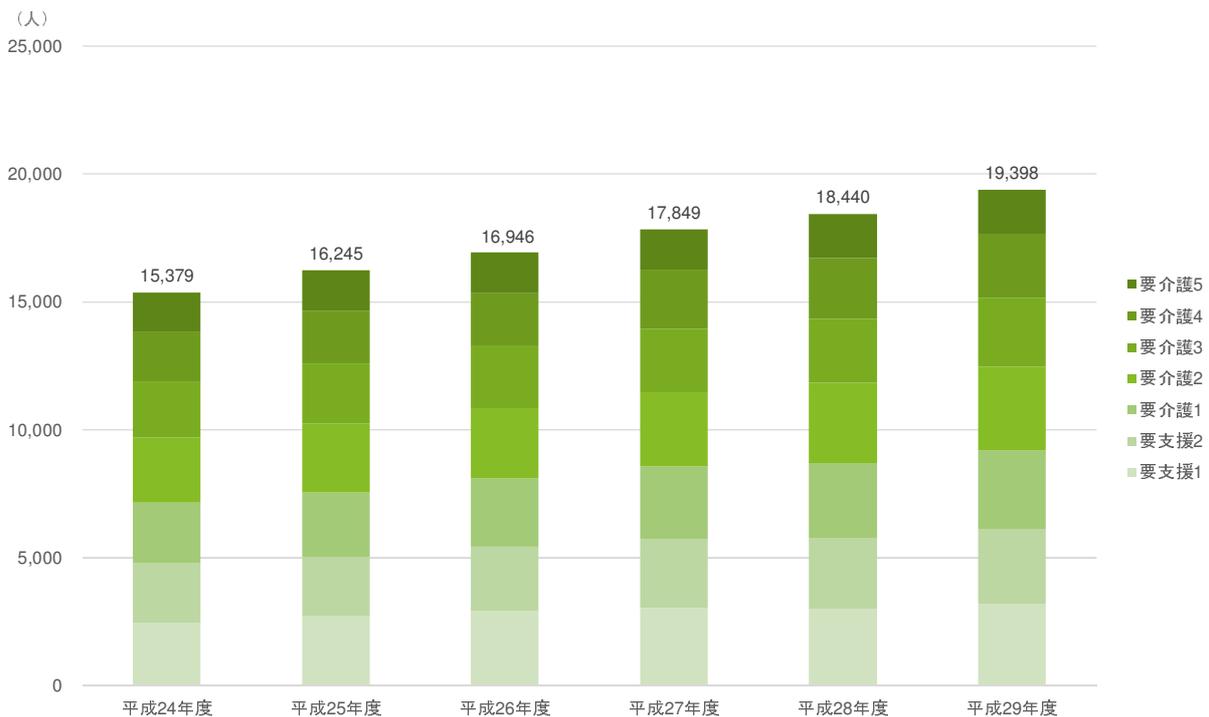
NO	圏域名	地域
1	白河	常盤、新大橋、森下 1・2、三好 3・4、白河、高橋
2	海辺	千石、石島、千田、海辺、扇橋
3	住吉	森下 3~5、猿江、住吉、毛利
4	平野	清澄、平野、三好 1・2、佐賀、福住、深川、冬木、門前仲町、木場 3
5	古石場	永代、富岡、牡丹、古石場、越中島、木場 2
6	東陽	木場 4・5、東陽
7	塩浜	塩浜、潮見、木場 1・6
8	豊洲	豊洲、東雲、有明、青海
9	枝川	枝川、辰巳
10	亀戸	亀戸 1・2・6
11	亀戸北	亀戸 3~5
12	亀戸東	亀戸 7~9
13	大島	大島 3・5・6
14	大島西	大島 1・2・4
15	大島東	大島 7~9
16	北砂西	北砂 1~3、5
17	北砂東	北砂 6、東砂 1・2
18	北砂南	北砂 4・7、南砂 4・5
19	東砂	東砂 3~7
20	南砂	南砂 1・2
21	新砂	東砂 8、南砂 3・6・7、新砂、新木場、夢の島、若洲

出典：江東区高齢者地域包括ケア計画（平成30年度～平成32年度）

論点4 高齢者福祉の推進

④ 要介護度別構成割合の推移

- ✓ 江東区における要支援、要介護者数は増加傾向にあり、平成29年度の要支援・要介護認定者数は19,398人と平成24年度と比べて4,019人増加している



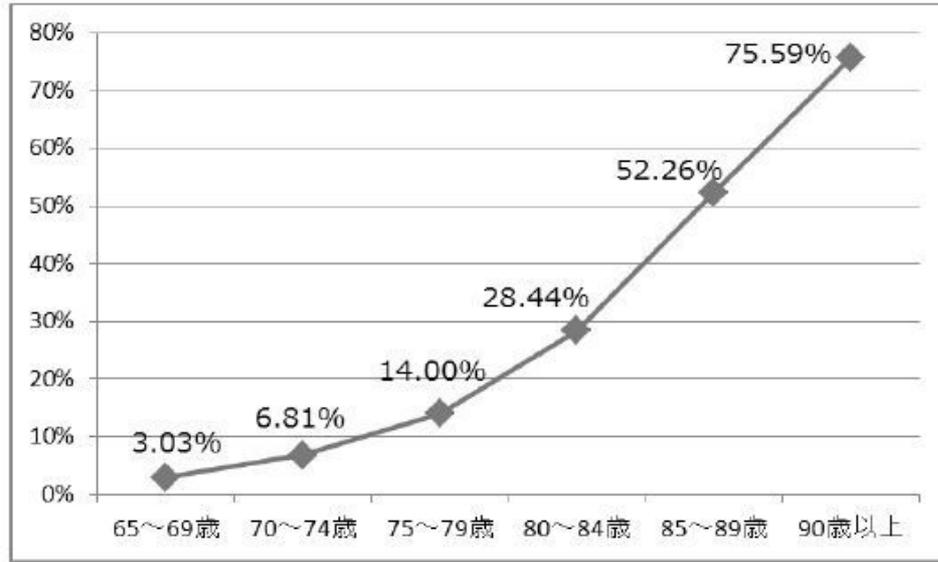
出典：平成22～30年は「住民基本台帳人口調査集計表」、平成31年は「江東区長期計画（後期）」

出典：高齢者地域包括ケア計画（平成30年度～平成32年度）

論点4 高齢者福祉の推進

⑤ 年齢階層別の要介護認定率

- ✓ 年齢階層別に要介護認定率をみると、年齢層が高くなるにつれて認定率は上昇し、5歳ごとに倍増している
- ✓ 特に75歳を境に、認定率は飛躍的に上昇し、85歳以上は50%を超えている



※ 人口は、本区年齢(各歳)別人口統計(平成29年1月1日)、認定者数は、介護保険事業状況報告(平成28年12月分)による。

出典: 江東区高齢者地域包括ケア計画(平成30年度～平成32年度)

論点4 高齢者福祉の推進

⑥ 介護予防事業の推移

- ✓ 介護予防訪問介護、介護予防通所介護については平成28年度中に地域支援事業に移行した。また、この2つのサービスのみを計画する介護予防支援についても地域支援事業に移行している

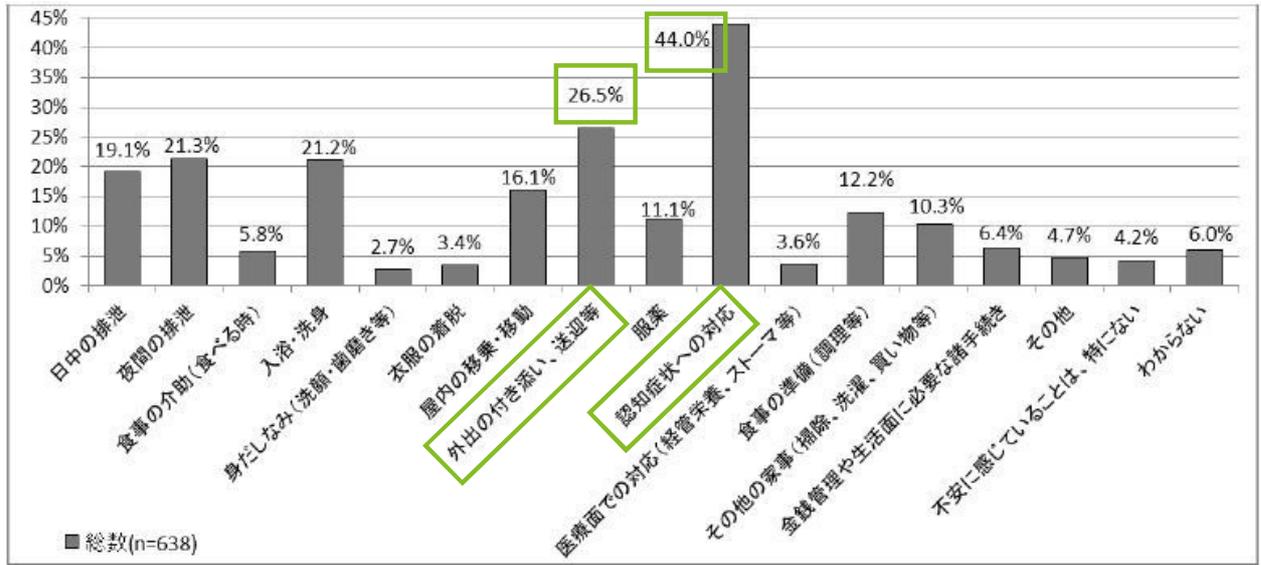
		実績			計画		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
介護予防訪問入浴介護	人/月	4	5	4	5	5	5
	回/月	20	23	16	20	20	20
介護予防訪問看護	人/月	145	185	209	220	240	260
	回/月	1,236	1,690	1,988	2,100	2,305	2,543
介護予防訪問リハビリテーション	人/月	8	15	21	34	47	58
	回/月	82	172	254	442	635	812
介護予防居宅療養管理指導	人/月	231	236	255	270	290	310
介護予防通所リハビリテーション	人/月	108	132	164	231	282	333
介護予防短期入所生活介護	人/月	12	6	7	10	10	10
	日/月	58	34	42	55	55	55
介護予防短期入所療養介護	人/月	1	0	0	0	0	0
	日/月	4	0	1	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/月	745	843	877	940	998	1,048
特定介護予防福祉用具販売	件/月	40	35	40	40	42	45
介護予防住宅改修	件/月	46	38	40	38	43	43
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	121	112	131	140	159	180
介護予防支援	人/月	3,246	2,007	1,151	1,239	1,289	1,332
介護予防訪問介護	人/月	1,682	735	9	—	—	—
介護予防通所介護	人/月	1,846	767	4	—	—	—

出典: 江東区高齢者地域包括ケア計画(平成30年度～平成32年度)

論点4 高齢者福祉の推進

⑦ 介護者の方が不安に感じる介護内容

✓ 介護者が不安に感じる介護内容では、「認知症状への対応」が44.0%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が26.5%と高くなっている



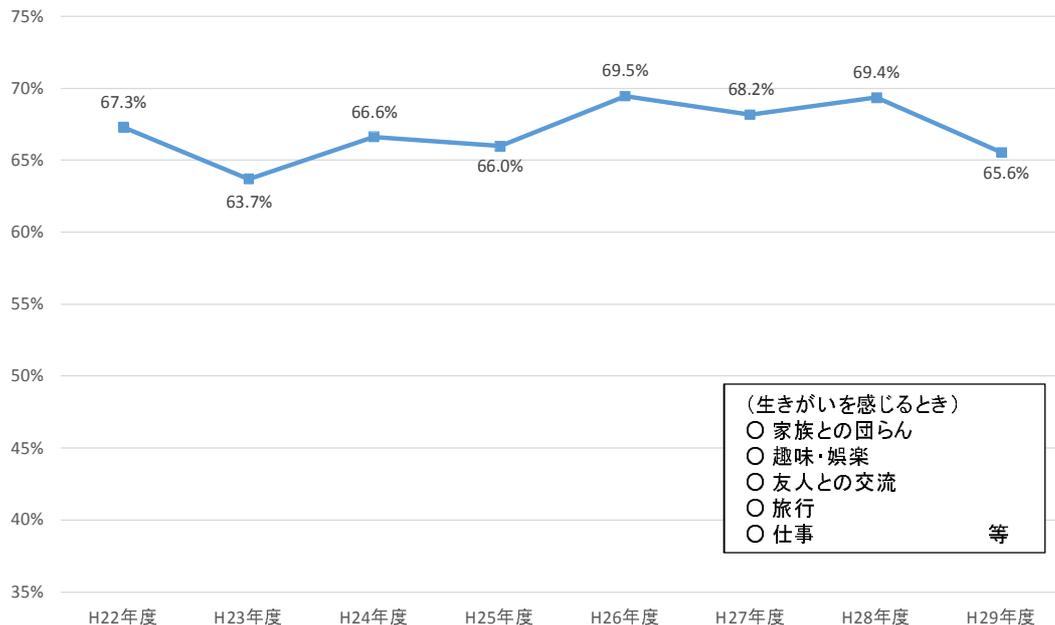
出典：江東区高齢者地域包括ケア計画(平成30年度～平成32年度)

調査時期：平成28年12月～平成29年5月
※在宅介護実態調査結果から

論点4 高齢者福祉の推進

⑧ 生きがいを感じている高齢者の割合

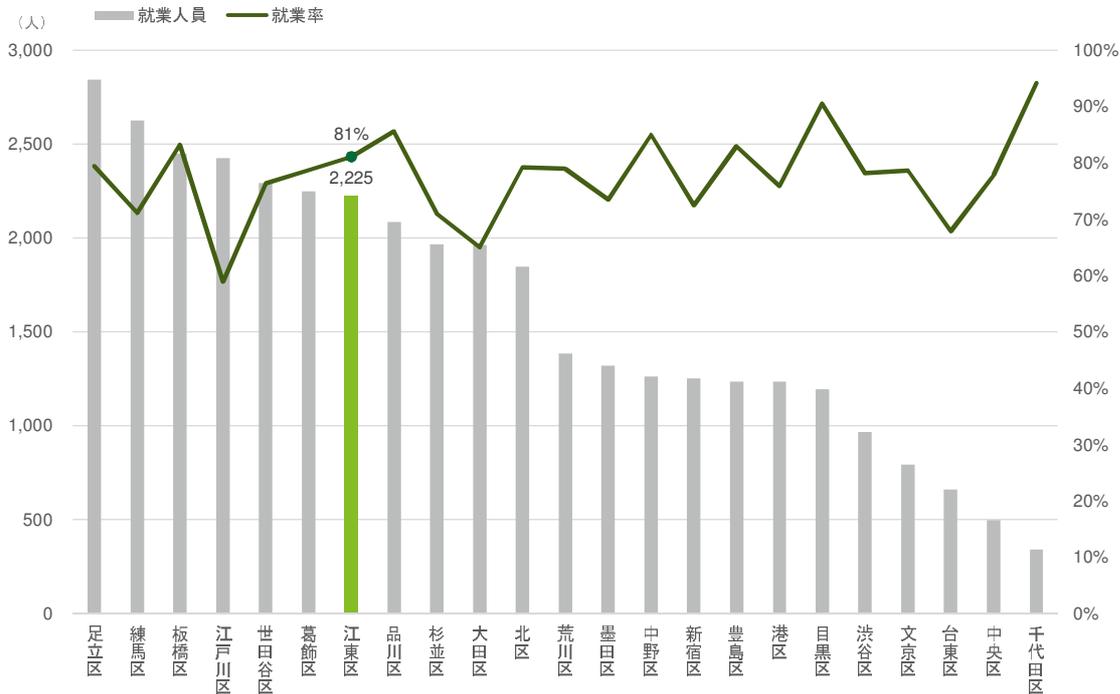
✓ 生きがいを感じている高齢者の割合は60%台後半を推移しており、平成29年度は65.6%となっている



出典：平成29年度江東区長期計画区民アンケート調査

⑨ シルバー人材センターの就業人員、就業率

- ✓ シルバー人材センターの就業人員は2,225人、就業率は81%となっている
- ✓ 23区内で比較すると、就業率ともに23区中7番目と上位となっている



出典：東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報 平成28年度」

論点5 障害者福祉の充実

- これまでの区の取組・現状
- 江東区では、居住サポート支援等の新たな取組を行うほか、移動支援や意思疎通支援の拡充、就労定着支援など、障害者一人ひとりが地域で望む生活の実現に向けた支援に取り組んできました。
 - 本区の障害者数は、増加傾向にあります。また、障害者や介護者の高齢化、障害の重度化も進み、医療の発展により、医療的ケアが必要な方も増加しています。

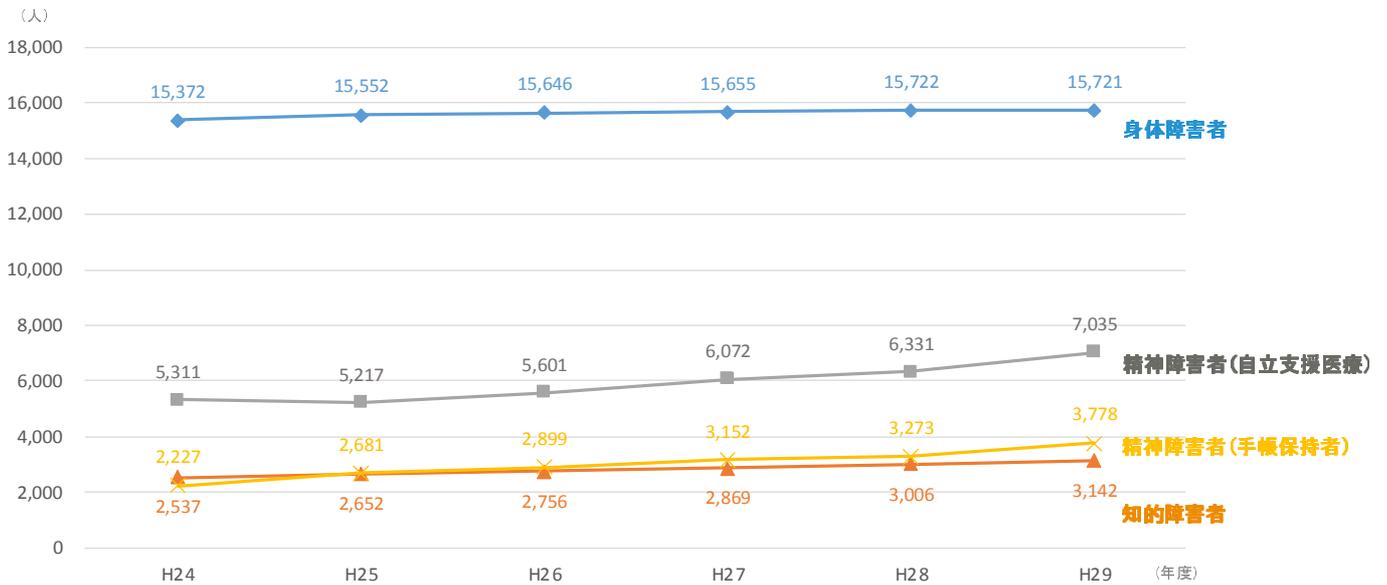
- 社会状況
- 障害者差別解消法が施行され、障害の有無にかかわらず、誰もが分け隔てなく共生する社会を実現することが求められています。
 - 平成30年4月に法定雇用率が引き上げられ、障害者雇用義務の対象に新たに精神障害者が加わりました。また、令和3年(2021年)4月までには、法定雇用率がさらに引き上げられることとなっています。

- 課題
- 相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センター等を適正に配置するとともに、地域生活支援拠点等を整備し、住み慣れた地域での生活支援体制を構築することが必要です。
 - 親亡き後を見据えて、グループホームの整備等により、障害者の地域移行など居住支援を充実していくことが必要です。
 - 発達に心配のある子どもを早期に発見し、子どもやその家族の適切な支援につなげるため、さらなる児童発達支援事業所の整備や関係機関との連携など、支援体制の強化が必要です。
 - 就労・生活支援センターの充実やハローワーク等関係機関との連携強化による、ジョブマッチングや就労定着支援をより一層強化していくことが必要です。

論点5 障害者福祉の充実

① 障害者数の推移

✓ 身体障害者数はほぼ横ばいだが、精神障害者及び知的障害者の数が増加している

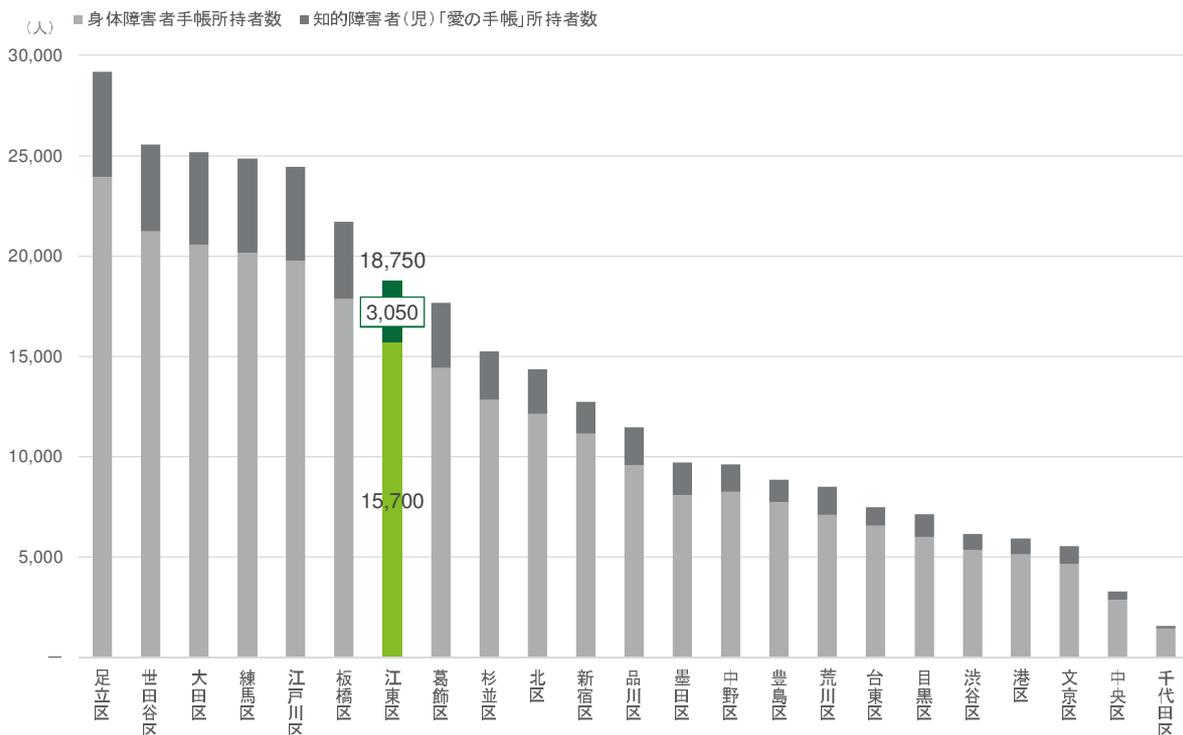


出典：障害者施策課資料

論点5 障害者福祉の充実

② 身体障害者手帳所持者数と知的障害者(児)「愛の手帳」所持者数

✓ 身体障害者手帳所持者数と知的障害者(児)「愛の手帳」所持者数は、23区中7番目に多くなっている

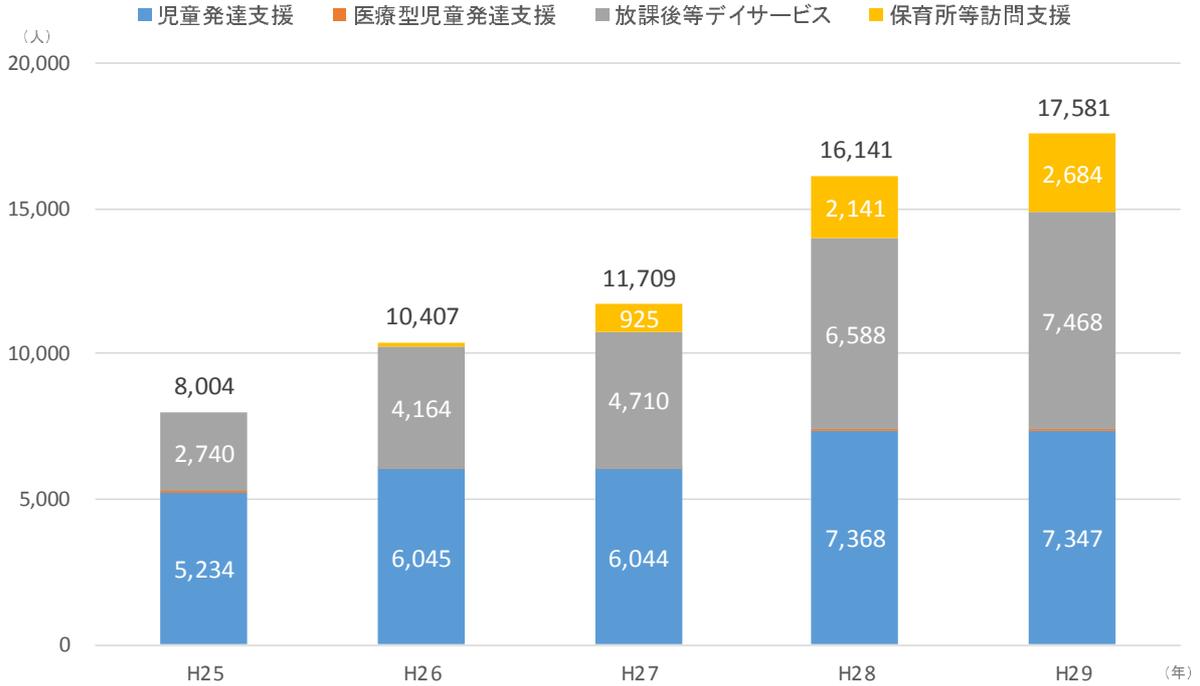


出典：特別区協議会「特別区の統計平成29年版」

論点5 障害者福祉の充実

③ 児童福祉法に基づく障害児通所支援等利用状況の推移

- ✓ 平成29年のサービス利用者は17,581人となり、平成25年(8,004人)から2倍以上増加している
- ✓ 特に、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援が増えている

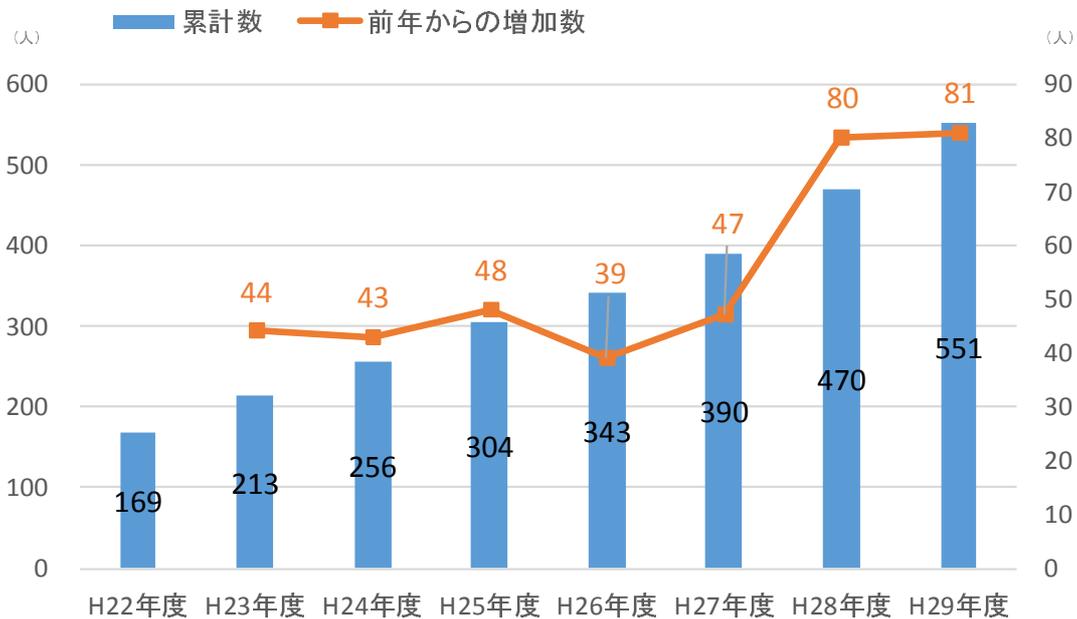


出典：障害者施策課資料

論点5 障害者福祉の充実

④ 区の就労・生活支援センター等を通じて就職した障害者数

- ✓ 区の就労・生活支援センター等を通じて就職した障害者数の累計は、平成29年度時点で551人となっている
- ✓ 特に近年は増加傾向にあり、平成29年度は81人の方が区の支援を通じて就職している

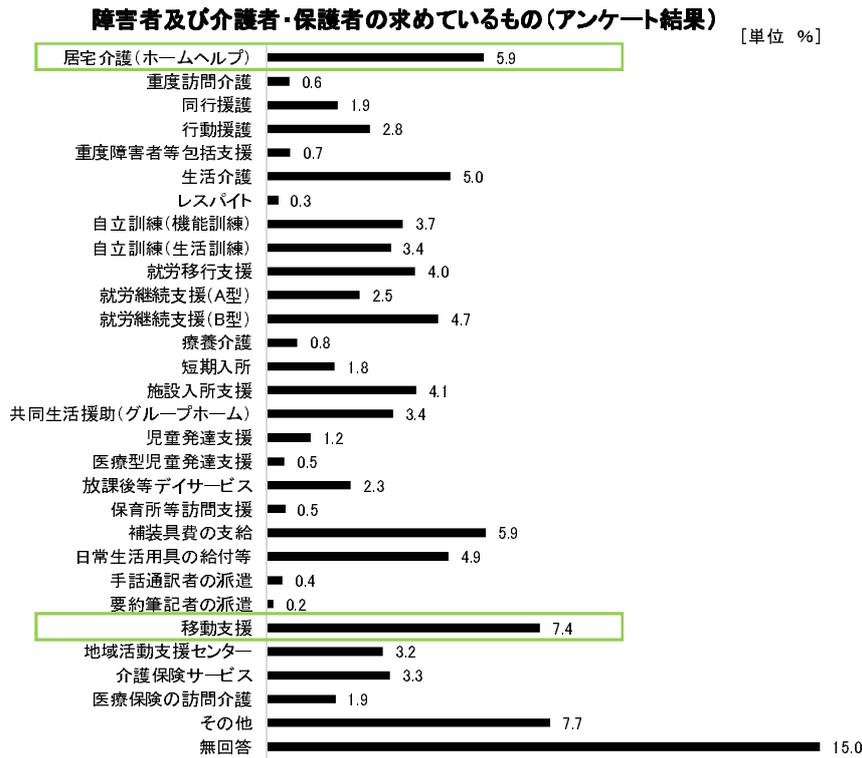


出典：障害者支援課資料

論点5 障害者福祉の充実

⑤ 障害者及び介護者・保護者の介護ニーズ

✓ 障害者及び介護者・保護者が求める支援として、「移動支援」が7.4%と最も高く、次いで「居宅介護(ホームヘルプ)」が5.9%となっている



出典: 平成28年度障害者実態調査

論点6 地域福祉と生活支援の充実

これまでの区の取組・現状

- 江東区では、区内介護事業所における福祉人材の確保・定着支援や、権利擁護センター「あんしん江東」を拠点とした、福祉サービス全般の総合相談・支援体制の充実化を推進するとともに、経済的な援助等を必要とする区民に対する相談支援・自立支援に取り組んできました。

社会状況

- 国は、団塊の世代が全て75歳以上になる令和7年(2025年)度に、介護職員が約34万人不足する恐れがあるとの推計を公表しています。これに対応するため、現在行われている人材確保策に加えて、さらなる処遇改善などを実施するとしています。
- 国では、成年後見制度利用促進基本計画に基づき、今後の施策目標を①利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善、②権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり、③不正防止の徹底と利用しやすさとの調和としています。

課題

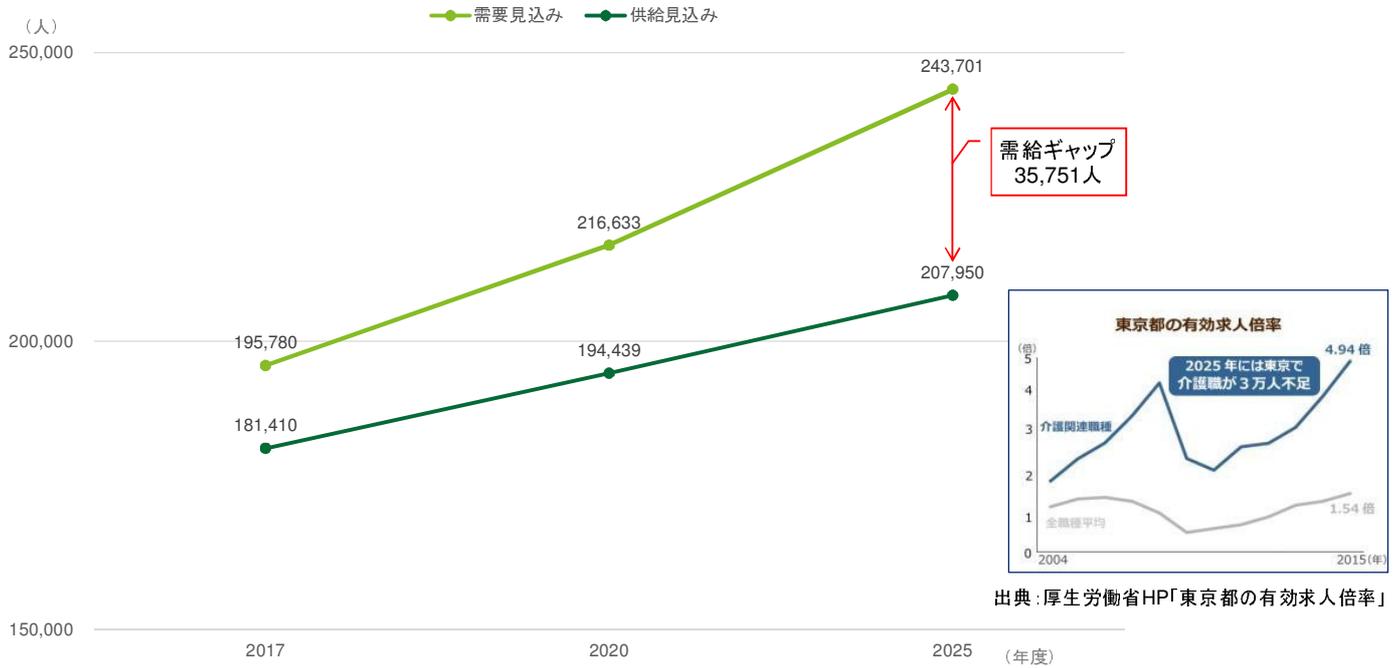
- 区内の福祉サービス事業者が、就労先として魅力を増すような支援策が必要です。
- 退職後のシニア層が地域福祉の担い手として活躍できる場をつくることが求められています。
- 成年後見区長申立件数、権利擁護センター相談件数ともに増加傾向にあるため、相談体制の充実を図るとともに、地域での見守り支援活動を推進することが必要です。
- 要保護者や生活困窮者に対し、関係機関が連携して自立した生活が送れるような支援体制の充実が必要です。

論点6 地域福祉と生活支援の充実

① 国の算出した介護人材の需給推計

- ✓ 2017年の介護人材の需要見込みは195,780人に対して、供給見込みは181,410人となっている
- ✓ 都の介護人材に関する需給ギャップは広がり続け、2025年には約3万6千人にのぼると推計されている

2025年に向けた介護人材の需給推計結果(東京都)



出典:厚生労働省HP「東京都の有効求人倍率」

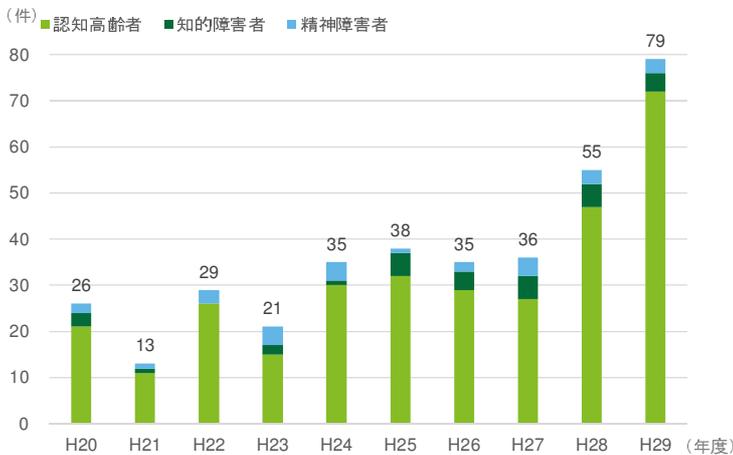
出典:厚生労働省「2025年に向けた介護人材の需給推計結果」

論点6 地域福祉と生活支援の充実

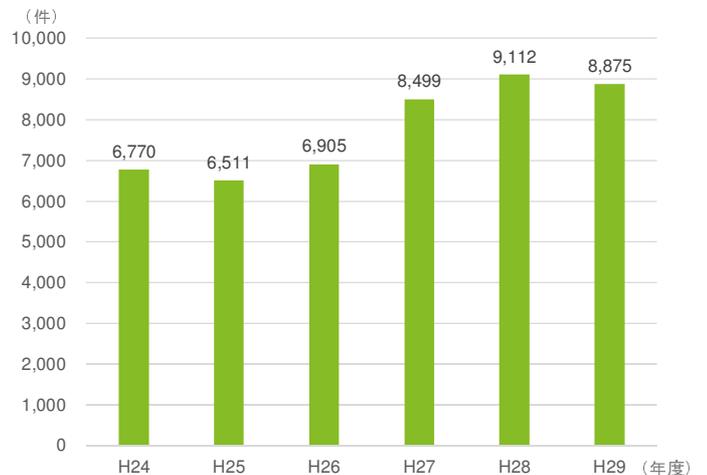
② 成年後見区長申立件数、「あんしん江東」相談件数の推移

- ✓ 高齢者人口や認知症知賞高齢者の増加に伴い、成年後見区長申立件数、江東区権利擁護センター「あんしん江東」の相談件数ともに増加傾向にある

成年後見区長申立件数



あんしん江東相談件数



出典:地域ケア推進課資料

③ 自立支援事業に関するデータ

✓区では、自立に向けた相談等各種事業を展開している

(平成30年1月～12月)

項目		数	
就労支援事業	相談件数	3,046件	
	就労件数	82件	
被保護者就労準備支援事業	支援件数	52件	
	就労件数	2件	
江東就職サポート事業	常設窓口	支援件数	238件
		就労件数	172件
	巡回相談	支援件数	76件
		就労件数	22件
生活自立支援事業	支援件数	155件	
年金受給資格調査	調査件数	726件	
	受給資格判明件数	301件	
法外援護	入浴券交付	907人	
	自立促進費交付	1,277件 (23,765,956円)	
自立相談支援事業	相談件数	新規相談件数	654人
		延べ相談件数	2,467件
	支援計画	作成件数	385件
		終結件数	228件
住居確保給付金事業	新規相談件数	53人	
	支給決定数	14件	
就労準備支援事業	支援対象者数	6人	
	就労者数	1人	
一時生活支援事業	足立寮利用	59人	
	TOKYOチャレンジネット利用	8人	
まなびサポート事業	まなび支援員実績	個別支援	855件
		関係機関との連携	331件
	まなび塾実績	開催回数	92回

出典：保護第一課・保護第二課資料